

## 3章 定住促進に関する全国的な現状と対策事例



本章では、分野ごとの課題に対応した定住促進を行っている全国の事例を紹介するほか、インタビュー調査を通じて分かった取り組みに当たっての考え方（ポリシー）を整理する。

### 3-1 定住促進に関する全国的な現状と課題

ここでは、離島における定住促進の様々な課題について、全国の自治体では、どのように取り組んでいるかを参考事例として紹介する。

図表 3-1 定住促進に関する参考事例一覧

分野	参考事例等	自治体・団体等	ページ
住宅	空き家を活用したお試し暮らし住宅の整備	山口県周南市	48
雇用	三段階の体験・研修事業による農業・漁業への就業支援	愛媛県上島町	50
雇用	雇用情報の提供と起業支援によるUターン促進	島根県隠岐の島町	52
雇用教育	雇用の場の創出と町の未来を担う人材育成による地域づくり	島根県海士町	54
教育	活気をもたらす子どもの確保にむけた留学制度や子育て支援	鹿児島県十島村	56
医療	本土との連携による離島医療体制の充実	島根県隠岐広域連合	58
医療	大学等と連携した離島医療従事者の確保、養成	鹿児島県	60
情報	移住者の視点に立った情報発信、ポータルサイトの運営	山口県周防大島町	62
情報	民間組織による地域事情に即した情報提供により自立を促進	鹿児島県種子島U・I ターンサポートセン ター	64

## 空き家を活用したお試し暮らし住宅の整備（山口県 周南市）

### ①周南市

概要：面積 656.32km<sup>2</sup>  
 人口 149,632人（平成26年1月1日）  
 世帯数 67,585世帯（平成26年1月1日）  
 年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

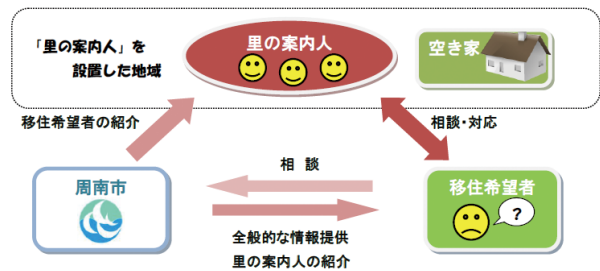
15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
13.4%	60.2%	26.4%



### I. 取り組みの背景

周南市では、市域の7割を占め、人口減少が急速に進む中山間部（島しょ部を含む）において、地域ぐるみでの移住者の受け入れを促進するため、「里の案内人」制度やお試し暮らし住宅の整備に対する補助制度が創設されることとなった。里の案内人とは、空き家の案内や生活全般の相談等に対応する、移住希望者と地域との橋渡しをボランティアで行う地域住民のことである。

里の案内人が設置されたことによって、移住希望者から市に寄せられる相談に対して、きめ細かくスムーズに対応ができるようになった。また、情報収集や空き家見学等一定の期間、地域に滞在できる場所が欲しいという移住希望者のニーズに応えるため、平成23年度にお試し暮らし住宅の制度が生まれた。



「里の案内人」の役割イメージ

出典：平成26年度里の案内人募集要項より

### II. 移住者の定住促進に関する取り組み概要

#### i 空き家を活用したお試し暮らし住宅の整備

周南市では、平成23年度より、里の案内人を設置している地域が事業主体となり、空き家を活用してお試し暮らし住宅を整備する場合、100万円を上限に補助している。なお、この補助制度は平成25年度で終了したが、市内に4軒のお試し暮らし住宅が設置された。

貸し出しの対象者は、移住を検討している人で、利用期間については最長で2週間借りることができる。

契約方法は貸主であるそれぞれの地域と利用者間で賃貸借契約を結ぶ形となっている。

#### ii 空き家バンク事業

周南市では、中山間地域を中心に、個人が所有する空き家を有効活用し、移住・定住の促進



お試し暮らし住宅「夢有民の家」

出典：しゅうなん里の縁側.com.HPより

により地域の活性化を図ることを主な目的に、所有者と利用希望者とのマッチングを行う制度として、平成19年度より実施している。

空き家バンクには累計48件の登録があり、そのうち37件は成約等によって、現在は11件の登録となっている。

今後も、積極的なPR、空き家の掘り起し等により、移住や起業につながる有効活用を進めていくこととしている。

### iii 里の案内人制度の実施

里の案内人は、その他にも、移住に関連して「暮らし全般の相談」、「田舎暮らしにおける魅力のPR」、「水道や下水道（し尿処理）、ごみ収集の説明」や「空き家見学や自治会長への挨拶の付添い」等を行う住民であり、移住者の受け入れ先である空き家の掘り起こし等の役割も担っている。

里の案内人を地域に設置するためには、地域ぐるみで移住者を受け入れようとする地域が、3名以上の候補者を選出し、市が開催する養成講座を受講する必要がある。

この制度は、平成23年度に市内4地区（鹿野、大道理、須金、長穂）で始まり、平成24年度から周南市内の離島である大津島でも活動が始まった。現在のところ、里の案内人は市内全体で51名がおり、そのうち大津島では27名が活動している。

## III. その他の取り組み

### i 地域おこし協力隊の受け入れ

周南市では、平成22年度に地域おこし協力隊を募集し、翌年から3年間、大津島に3名の隊員を受け入れている。隊員は、地域の将来ビジョンの作成、生活交通の整備、耕作放棄地の再生、大津島の地域資源を活用した様々な研修や体験を行う体験交流の企画・実施等で活躍した。また、平成25年度からは山間部の大道理地区にも1名の隊員を受け入れている。

### ii 大津島出身者の会の設立

周南市の大津島では、平成24年と25年に、島に住む親から内地に住む子に対して、帰ってきてほしいという願いを込めて、島の行事予定や活動内容をまとめたふるさと便りを出した。その結果、島の伝統文化を伝授・伝承する等の目的で、大津島出身者の会として「若潮の会」が結成された。会には、島外に住む出身者が島に対して何ができるのかを考えてもらっている。

## IV. 取り組みの効果と今後の方向性

移住希望者からの相談には、里の案内人や先輩移住者、自治体職員等が連携し対応しているが、大津島への移住相談は3年間で4件となっており、実際の移住にはつながっていない現状がある。

今後、周南市では、大都市に流出する人を食い止めるための雇用の場の確保や、子育てしやすい環境づくり等に加えて、中山間部や島しょ部では、里の案内人の活動の活発化を図るとともに、空き家改修への支援等、移住・定住促進を加速化する予定である。

## V. 参考文献

周南市HP <http://www.city.shunan.lg.jp/>

## 三段階の体験・研修事業による農業・漁業への就業支援（愛媛県 上島町）

### ②上島町

概要：面積 30.42 km<sup>2</sup>  
 人口 7,450人（平成26年1月1日）  
 世帯数 4,013世帯（平成26年1月1日）  
 年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
7.9%	54.5%	37.7%



### I. 取り組みの背景

上島町は、平成16年に、弓削町・生名村・岩城村・魚島村の4町村が合併してできた町である。もともと柑橘類等を中心とした農業が盛んであった旧岩城村における農業後継者不足を解消し、担い手を確保することで定住人口の拡大を図ることを目的に、1週間・20日間・2年以内という3段階の体験・研修による定住促進事業を平成20年度より開始した。

### II. お試し就業支援の概要

#### i 1週間のワーキングホリデー

1つ目が、農業体験3日間、島のライフスタイル体験3日間、移動日1日の合計1週間のワーキングホリデーである。上島町に興味を持ち農業の勉強や島のライフスタイルを満喫したい60歳以下の人を対象として、とりあえず島に来てもらうことを主眼にしている。定住促進に向けた第一歩にあたる事業であり、年間15件前後の受け入れがある。また、3日間の農業体験に対しては、町から1日5,000円の研修費が支給される。

#### ii 20日間のお試し就業研修事業

2つ目が、島の農業や島の生活に魅力を感じ、もう少し就業体験をしてみたい概ね50歳以下の人を支援するためのお試し就業研修事業である。この事業は、農家・漁家で20日間の就業研修を行うもので、ワーキングホリデーと同様に就業1日につき5,000円の研修費が町から支給される。1年以内で20日間としており、一度にまとめて20日間取る方法や、季節ごとに5日間ずつ取りそれぞれの季節を体験することも可能となっている。この事業が、ワーキングホリデーの次の段階にあたり、年間1件前後の受け入れがある。

#### iii 2年以内のインターン事業

3つ目が、上島町での農林漁業の就業を希望する概ね50歳以下の人を対象にした、2年以内のインターン事業である。上島町に転入し、農林漁業の担い手として7年以上継続して居住



上島町定住促進事業パンフレット

出典：上島町 HP より



することを条件としており、町が指定する農漁家で作業実習等をするものになっている。住まいは、町営住宅や町が斡旋する空き家となり、1ヶ月10万円（夫婦は15万円）の研修費が町から支給される。3段階にわたる就業支援の最後の事業であり、新たな担い手の確保につながるものとして町の期待も大きく、年間1件前後の受け入れを実施している。

### Ⅲ. その他の取り組み

#### i 空き家バンク制度

上島町では、島暮らしを希望する人に対し、空き家情報を提供するため「上島町空き家情報バンク制度」を実施している。広報誌等を通じて、空き家の募集を周知し、申込みのあった物件を登録し、住みたい人との橋渡しをするもので、現在7件の登録がある。

併せて、空き家バンクに物件を登録した人や、登録された物件を借りる人等を対象に、家屋の改修工事にかかる経費の一部を補助する「空き家活用事業」にも取り組んでいる。

#### ii 婚活イベントの主催

上島町では、年1回1泊2日の婚活イベントを実施している。上島町在住の独身男性と応募した独身女性とが一緒に特産レモンを使ったジャム作りや遊覧船からの花火鑑賞等を行うもので、婚活支援が人口増や少子化対策に寄与するという考えのもと、平成16年の合併後、毎年開催しており、カップルも生まれている。



#### 上島町の空き家情報

出典：上島町 HP より

### Ⅳ. 取り組みの効果と今後の方向性

上島町では、地元農家が立ち上げたNPO法人が、ワーキングホリデー・お試し就業研修事業・インターン事業の受け入れや相談等の支援を行っており、特に先輩移住者である農家を中心となって活動している。先輩移住者が支援することで、実際の島暮らしを身近に見聞きすることができ、移住に対する不安が取り除かれ、定住前後のギャップ発生を防ぐことができる等の効果があると思われる。

一方、今後の課題としては、2年以内のインターン事業終了後、移住者に対し町からの研修費の支給は終わってしまう。しかし、農業の場合、実際に生計を立てられるまでには数年かかり、インターン事業終了後の支援が求められている。

また、ワーキングホリデーでは、参加申込書を提出すれば基本的に受け入れる仕組みとなっており、農林漁業等に従事するという認識を持たずに参加する者も見られることが問題となっている。

上島町では、定住促進条例の制定を予定しており、平成27年度からは、この条例に基づき若者世帯への家賃補助や新規就業者への就労奨励金の支給等に取り組む予定である。

### Ⅴ. 参考文献

上島町HP(定住促進事業) <https://www.town.kamijima.lg.jp/>

## 雇用情報の提供と起業支援によるU I ターンの促進（島根県 隠岐の島町）

### ③隠岐の島町

概要：面積 242.95km<sup>2</sup>（竹島の面積を含む）

人口 15,212人（平成26年1月1日）

世帯数 7,204世帯（平成26年1月1日）

年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
11.6%	54.5%	33.9%



#### I. 取り組みの背景

隠岐の島町は、平成16年10月に島内4町村が合併してできた町である。少子化や高齢化が要因となり、合併当初から人口が減少しており、合併後9年6ヶ月で2,575人と1つの村と同程度の人口減少がみられた。そのような中、定住対策課では、U I ターン、起業支援、企業誘致等を中心とした取り組みが進められている。

#### II. U I ターン促進の取り組み

##### i 「隠岐の島町新卒生徒の地元就職を促進する事業補助金」とジョブフェア

「隠岐の島町新卒生徒の地元就職を促進する事業補助金」は、平成25年度に創設された事業であり、地元就職を希望する新卒者を雇った企業に対して、最長5年間月額7万円の補助を行っている。補助実績は、平成25年度16名、平成26年度15名となっており、企業の種類は多種多様となっている。

また、島内の企業に就職する人を対象に、ビジネスマナーや企業内でのコミュニケーション等、社会人としての基礎を学ぶ3ステージ研修を、入社前（高校生）、春季、秋季と実施している。島内には、自社研修を行うことが難しい小さな企業も多く、島外に出て受講すると費用もかかるため、企業から喜ばれており、新卒者同士の交流の場にもなっている。

上記の取り組みに加え、今年度は、島内企業がブースを構え高校生に企業の魅力をPRする場として行う「ジョブフェア」を町とハローワークの共催で行った。隠岐高校・隠岐養護学校・隠岐水産高校の3校の高校生が参加し、企業側は島後・島前あわせて20社を超える参加があった。高校生からは「こんなに島内に企業があることを知らなかった。」という声が聞かれるとともに、企業からも高校生の希望が聞けてよかったという声が聞かれ、好評となっている。

##### ii 隠岐の島ものづくり学校とビジネスプランコンテスト

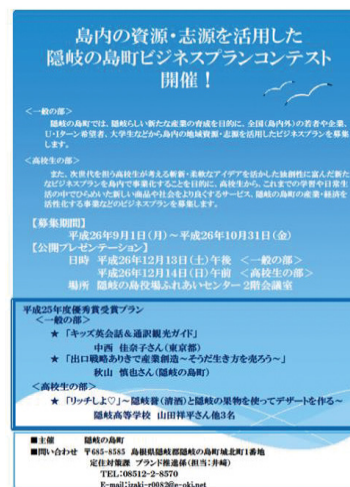
隠岐の島町では、児童数の減少に伴い、小学校の統廃合が行われる中で、小学校の跡地利用の一環として、世田谷ものづくり学校を運営する「(株)ものづくり学校」を指定管理者とした「隠岐の島ものづくり学校」を設置し、起業支援に取り組んでいる。



隠岐の島ものづくり学校

これまでの入居企業は、養蜂業やサプリメント開発、インターネット広告配信、英会話教室、漫画制作等、多種多様であり、島内になかった職業が入ることで、子どもたちの職業の選択肢が広がるものと考えられている。最近では、世田谷ものづくり学校と隠岐の島ものづくり学校とで、相互に情報発信をできるようになり、隠岐の特産品を世田谷のカフェで使ってもらう等のアイディアも検討している。

さらに、平成23年度からはUターン者の呼び水として、ビジネスプランコンテストを開催している。本コンテストは、隠岐の島ものづくり学校の利用者確保もねらいとしており、コンテストで優秀賞を受賞してものづくり学校に入居すると、月10万円の生活支援金が2年間受け取ることができる。コンテストは、一般の部と高校生の部に分かれており、高校生の部の優秀賞については、地元企業の協力のもと事業化に向けた商品の試作等が行われている。



### ビジネスプランコンテスト 募集チラシ

出典：隠岐の島町提供資料より

### Ⅲ. その他の取り組み

#### i 隠岐の島フィルムコミッション

隠岐の島町では、映画、テレビ番組、CM等の撮影場所誘致や撮影支援を行うフィルムコミッションを設置している。有名アーティストのプロモーションビデオの撮影やTV撮影等が行われており、今後は、映画撮影や、ジャパンフィルムコミッションの総会が隠岐の島町で開催されることも決定している。隠岐の島町では、こうした動きをきっかけにロケ地ツアー等を展開し、隠岐の島町を知ってもらうことで、定住促進への間接的な効果を期待している。

#### ii 隠岐の島町孫抱き交付金

隠岐の島町では、町内で開催する結婚披露宴に対して25万円、さらには伝統文化である「子授けの儀（孫抱き）」を行った場合にはさらに5万円が追加交付される「隠岐の島町孫抱き交付金」を実施している。

事業を始めた一番の目的は、地元で披露宴を行ってもらい地域を活性化することであり、そこに隠岐の島の風習を継承するという目的を付加したものである。隠岐の島町に居住している必要はなく、隠岐の島出身の島外居住者が隠岐の島で披露宴を行った事例もみられる。

### Ⅳ. 取り組みの効果と今後の方向性

隠岐の島町では、町が呼びかける形で地元高校生に対する地元企業のPRや地元企業新入社員への研修等の取り組みが進められており、その結果、ハローワークに登録する島内の求人社数の増加等、一定の成果も得られている。今後は、こうした雇用促進に関する活動を民間企業が主体となって進められるような体制づくりを検討する予定である。

### V. 参考文献

隠岐の島町HP <http://www.town.okinoshima.shimane.jp/>

## 雇用の場の創出と町の未来を担う人材育成による地域づくり（島根県 海士町）

### ④海士町

概要：面積 33.52 km<sup>2</sup>

人口 2,368人（平成26年1月1日）

世帯数 1,162世帯（平成26年1月1日）

年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
10.5%	50.6%	38.9%



#### I. 取り組みの背景

海士町は、隠岐諸島の4つの有人島の1つで、平成の大合併が進む中で単独町制を決断したが、平成16年の「地財ショック」に襲われ、平成20年度には確実に「財政再建団体」へ転落することが予測されていた。そこで、島の生き残りをかけ、行財政改革による「守り」と新たな産業創出による「攻め」の戦略に住民・議会・町が一体となって取り組み始めた。また、平成19年度を「未来を支える人づくり元年」と位置づけ、「人間力溢れる海士人」の育成にも取り組んでいる。

#### II. 産業創出の取り組み

##### i 攻めの実行部隊「産業3課」の設置

海士町では、島に産業を創り、雇用の場を増やし、島外からの外貨を獲得して島を活性化することを重視している。そのため、交流促進課・地産地商課・産業創出課の産業3課を攻めの実行部隊と位置づけ、町の玄関である菱浦港フェリーターミナルのキンニャモニャセンター内に設置し、365日窓口を開設している。住民・観光客の近くでリアルタイムのニーズを肌で感じることで、本当に取り組むべき課題を見出し、解決策を講じていく体制が整えられている。

##### ii 島まるごとブランド化（特産品開発）

海士町では、Uターン者の発想を取り入れながら、地域資源を有効活用した特産品開発に取り組み、これまで「島じゃ常識『さざえカレー』」「いわがき『春香』」「旬感凍結『活いか』」「隠岐牛」等のヒット商品を生み出している。ブランド価値を高めるため、あえて評価の厳しい東京の市場をメインターゲットとし、直接売り込みをかけることで独自の販路を開拓している。



島じゃ常識「さざえカレー」  
出典：海士町観光協会提供

また、「民から官へ、経済規模の小さな地域では民の仕事を官がやるぐらいの意気込みが必要」という考え方のもと、町役場が施設を整備し、運営を民間に任せる公設民営の形を取ることも多く、島全体をひとつの企業として捉えた地域経営が行われている。

##### iii 観光協会による事業創造

海士町観光協会では、これまで離島であるがゆえに放棄していた産業の再構築や産業間の複合的な課題解決に取り組み、雇用を生み出している。例えば、今まで送料をかけて本土の業者に出していた島内の宿泊施設の洗濯物を引き受けるリネンサプライ会社である「(株)島ファク



トリー」を立ち上げ、経済が島内で循環する仕組みや、繁忙期の異なる島の産業間を渡り歩く「マルチワーカー」と呼ばれる観光協会所属職員の派遣を行うことで、生産現場の人手不足を解消している。

### Ⅲ. 人材育成（島前高校魅力化プロジェクト）の取り組み

#### i 「特別進学コース」「地域創造コース」の設定

隠岐島前高校では、1年次に充実したキャリア教育を通して自分の進路を考え、2年次から進路にあわせてコースを選択できる制度を導入している。1つは「特別進学コース」で、生徒一人ひとりの進学への希望実現を目指し、少人数制授業・添削形式の個別指導等の導入による密度の高い授業を実践しており、近年では国公立大学・有名私立等への進学者も増えている。

もう1つは、「地域創造コース」で、地域の人を講師として招いて様々な仕事や生き方を学ぶ地域学カリキュラムや、地域社会で効果的に仕事を進めるために社会人としての基礎力を身に付ける生活ビジネスカリキュラムを導入し、グローバル人材の育成を目指している。

#### ii 「島留学」制度

隠岐島前高校では、島の子どもたちや学校・地域に良い刺激を与えてくれるような意欲的な生徒を島外から受け入れる「島留学」制度を導入している。島内外の子どもが互いに刺激しあいながら、切磋琢磨することを目指しており、実際に、成績の高い島留學生が入学することでクラス全体の学力が向上したり、外からの視点が入ることで島の子どもたちが島の魅力に気付いたり、効果が出始めている。



島留学募集ポスター  
出典：海士町HPより

#### iii 公営塾「隠岐國学習センター」の設立

海士町では、都市部との教育格差を解消し、地域の子どもたちの自己実現を地域総出で支援するため、公営塾「隠岐國学習センター」を設置し、隠岐島前高校の教員と打ち合わせを行いながら、高校での授業内容を踏まえた学習支援を行っている。また、「夢ゼミ」と呼ばれる授業を通じて生徒の将来の夢やキャリアデザインを明確化する過程で、基礎学力だけでなく、社会人基礎力を身につけられるようにしている。

### Ⅳ. 取り組みの効果と今後の方向性

様々な産業創出の取り組みにより雇用の受け皿ができていく中で、平成16年以降410名の1ターナーが海士町を訪れ、55%が定着している。また、隠岐島前高校では、入学希望者がV字回復し、1学級から2学級化され、毎年50名前後の入学を受け入れている。

担当者は、「海士町は決して成功事例ではなく、成功の途上にある挑戦事例である」と語り、流通面において大きなハンデを抱える離島において、いかに外貨を獲得し、経済が島内で循環する仕組みを構築するかという課題に挑戦し続けている。

### Ⅴ. 参考文献

海士町HP <http://www.town.ama.shimane.jp/>

島前高校魅力化プロジェクトHP <http://miryokuka.dozen.ed.jp/>

## 活気をもたらす子どもの確保にむけた留学制度や子育て支援（鹿児島県十島村）

### ⑤鹿児島県十島村

概要：面積 101.36km<sup>2</sup>（12島の総面積）

人口 636人（平成26年1月1日）

世帯数 373世帯（平成26年1月1日）

年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
11.0%	54.9%	34.1%



#### I. 取り組みの背景

十島村では、児童の著しい減少で小・中学校の存続が危ぶまれ、ファミリー層の移住希望者にとって障壁が高まるとともに、コミュニティの活気がますます失われることが懸念されていた。

そこで、他地域から子どもの受け入れを進めるとともに、教育環境の充実を中心とした子育て支援を進めることで、住民の人口流出の防止を図ることとした。

#### II. 教育環境を中心とした子育て支援の取り組み概要

##### i 山海留学制度の整備

十島村では、平成3年より、村外、県外から小・中学生を受け入れる山海留学を実施している。これに合わせて十島村では、山海留学に関する問い合わせや申請を受け付け、里親の募集等を行うとともに、留学生の保護者が里親に対し支払う費用の一部を補填している。

この取り組みでは、地域や学校、教育の活性化を図るとともに、豊かな自然や地域の温かさに触れることで、心が触れ合うことの大切さを学んだ、元気でたくましい子どもを育てることを目指している。

子どもを留学させることで、保護者の移住につながったケースや、留学が終了した子どもが夏休み等に来島するケースも出てきており、村では、将来的な移住に結び付けば良いと考える。

平成26年度は12名を受け入れているが、近年、里親の高齢化等が理由で受け入れ先が減少していることから、留学生もやや減少傾向にある。そこで、村としては、受け入れ先となる寄宿舎の整備も検討している。

##### ii 高校生修学支援金制度

十島村には高校がないため、村内の中学校を卒業し進学を希望する子どもたちは、村外の高校や専修学校等に入学し下宿生活等を送ることになる。そこで、村内に居住する保護者の経済的負担軽減を目的に平成24年度から「高校生修学支援金制度」を実施している。この制度では、下宿や寮等にかかる経費の5～7万円（月額）、帰省時等の交通費を支援している。

##### iii 海外ホームステイ支援

十島村では、村内の小・中学校に通っている生徒と村内の小・中学校に3年以上在籍したこ



#### 山海留学の紹介資料

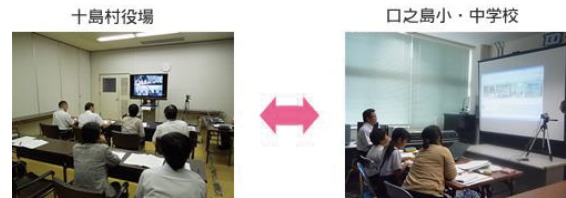
出典：十島村 HP より

とのある生徒を対象に、海外ホームステイ支援を実施している。この事業は、海外での生活を体験することで見聞を広め、自立心を向上させるとともに、村のこを見つめなおし、村に誇りを持ってもらうことを目的としている。現地への渡航費用および2週間の滞在費として約50万円を支給しており、毎年度上限(5名)一杯の応募がある。

#### iv 学校教育の充実(インターネット活用等による研修の実施等)

十島村では、インターネット環境を整備し、テレビ会議システムを活用することで、村内の小・中学校の連携を積極的に進め、授業や教員の研修等に役立てている。少人数の中では行いづらい「相手を意識した情報伝達や情報収集」等の学習が可能となり、一方で、少人数教育による細かく目の行き届くメリットを児童・生徒のみならず、教職員も享受できるようにしている。

児童生徒の教育環境の充実は、家族のある教職員を積極的に招き入れること等にも役立っている。



TV会議システムを利用した研究授業

出典：十島村 HP より

### III. その他の取り組み

#### i 就業支援

十島村では、移住者の第一次産業従事を支援するため、「就業者育成奨励金制度」を設けている。

移住者は、村内において農林水産業等に従事した日数に応じ、単身であれば日額5~7千円、家族世帯であれば日額8~10千円が最大5年間(4、5年目は半額)交付される。移住者が、この期間に技術の習得や生産体制の確立を図ることを促している。

#### ii 住宅供給支援

十島村では、移住者が住まいを確保しやすいように、村営の定住促進住宅を提供している。村が新規に建設した住宅で単身タイプ月額6千円、家族タイプ月8千円となっている。また、空き家を改修した村営住宅は、月額5千円でU・Iターン者の場合は2年間減免措置を受けることができ、移住者が安価に入居できる環境を整えている。

しかし、新規の住宅建設は高額となることから、村としては、既存空き家の活用を進めるためにも、空き家の持ち主に譲渡(寄付)を働きかけ、移住者への住宅供給に努めている。

### IV. 取り組みの効果と今後の方向性

十島村では、平成25年度に人口が増加につながった(県内では、鹿児島市と十島村のみ)。移住者からは、子どもの教育環境や自然の美しさ等が評価されている。

移住希望者からの問い合わせは増えているが、人気のある島が偏っている。住宅が不足しているため、村で住宅を確保してもすぐに定員が埋まり、斡旋できない状況にある。

周辺の海域は良い漁場であり、漁業に伸び代があることから、新規参入を奨励していきたい。

### V. 参考文献

十島村定住希望者向け情報誌、十島村提供資料

## 本土との連携による離島医療体制の充実（島根県 隠岐広域連合）

### ⑥隠岐広域連合立隠岐病院（隠岐の島町）

概要：面積 242.95 km<sup>2</sup>（竹島の面積を含む）

人口 15,212人（平成26年1月1日）

世帯数 7,204世帯（平成26年1月1日）

年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
11.6%	54.5%	33.9%



注)以下の記述内容は、平成26年10月30日のヒアリング時点の情報である。

#### I. 隠岐広域連合と隠岐病院の概要

隠岐広域連合は、平成11年に島根県、隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村を構成団体として設立された行政組織であり、隠岐の医療提供体制の充実、介護保険の事務効率化、消防行政、障がい者（児）施策の充実等の広域行政事務処理を行っている。

隠岐連合立隠岐病院は、隠岐の島町に立地する隠岐島の中核病院で、平成24年には病床数115床、診療科15科、CT・MRI等の高度医療機器、屋上ヘリポートを有する新体制に移行し、隠岐二次医療圏におけるへき地医療拠点として、巡回診療等による医療確保、隠岐の島町各診療所・隠岐島前病院への医師派遣、相互交流並びに技術指導・援助等を行っている。

#### II. 本土との連携による医療体制充実のための取り組み

##### i 本土の病院による医師の派遣

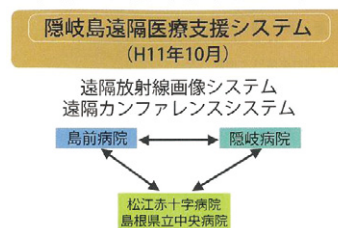
隠岐病院では、現在、常勤医が16名勤務しており、その多くは島根県からの派遣や、島根大学・鳥取大学からの派遣の医師である。

島根県は、全国的にみても離島医療の支援に積極的であり、隠岐広域連合の構成団体でもあることから、島根県から隠岐病院への派遣体制は比較的充実している。以前は、産婦人科医が不在となり島内出産できない時期もあったが、現在では県派遣1名、独自採用1名の医師2名体制が整っており、島民のほとんどが島内出産を行う。大学病院からも毎年派遣を受けており、派遣の医師が学会等で島を離れる場合にも、必ず代替りの医師が大学から派遣される体制が整っている。そのため、安定した医師の確保が可能であるとともに、島から出られないという状況を常態化させないことで、派遣の医師の負担軽減にもつなげている。

##### ii 隠岐島遠隔医療支援システム

島根県が整備した回線「しまね医療情報ネットワーク『まめネット』」を利用して、隠岐病院から島根県立中央病院や松江赤十字病院にCT・MRI画像を送り、本土の専門医に読影を依頼する遠隔医療に取り組んでいる。このシステムにより、緊急搬送が必要な場合には、画像を送るとすぐに搬送可能な状態を判断する体制が整えられている。

医療のIT化・ネットワーク化



隠岐島遠隔医療支援システム

出典：隠岐病院パンフレットより



さらには、このシステムにより隠岐病院と隠岐島前病院もつながっているため、整形外科の医師が不在である隠岐島前病院から隠岐病院の医師に骨折等の診断依頼が来ることもある。

### iii 救急医療体制の充実

隠岐病院では、重症な患者については、本土の病院に緊急搬送を行っている。搬送先としては、島根県立中央病院等、複数の医療機関と連携しており、病状や家族の意向等に応じて適切な病院へ搬送される。平成25年度実績で、年間80件の緊急搬送があり、その内62件は新たに設置された隠岐病院の屋上ヘリポートを利用したものであった。

搬送手段としては、ドクターヘリが最も多いが、夜間や荒天時は、県の防災ヘリや自衛隊のジェット機、海上保安庁の巡視艇等で対応しており、状況に応じて対応できる体制が整えている。



島根県立中央病院ヘリポートと  
島根県防災ヘリ

出典：隠岐病院提供資料より

## III. 隠岐病院単独の取り組み

### i 医師の定着のための取り組み

隠岐病院では、医師の定着のため、全国の医師の給与水準等を勘案し、医師住宅の整備や給与面での優遇を行っている。こうした処遇については、病院で独自に検討するものと、広域連合として検討されるものの両方があり、島根県をはじめとする複数の地方自治体が連携する広域連合に属していることは財源確保の面では大きな強みとなっている。

### ii 看護師の確保のための取り組み

隠岐病院では、看護師の確保のために、学校への挨拶回りや就職ガイダンスへの参加、中学生・高校生の体験実習の受け入れ等を積極的に行うほか、処遇面でも、夜間看護手当ての充実、就業時支度金の支給等を行っている。しかし、毎年数名の採用があるが、退職者も多く、定数に満たないという状況が続いている。

看護学生に対して修学資金貸与制度も活用しているが、隠岐病院への就業率は半数以下という状況であり、数年前から修学資金貸与者を病院に招いたり、学生を対象とした意見交換の場を設けたりしながら、看護師確保に努めている。

## IV. 取り組みの効果と今後の方向性

隠岐病院では、島根県や大学病院との連携により、概ね安定した医療体制が確保されている。

しかし、看護師不足が慢性化していることに加え、薬剤師の確保も喫緊の課題となっている。特に薬剤師については、山陰地方に薬学部のある大学がないため、島根県内の病院はどれも不足している状態であり、山陽地方の大学病院等との連携も視野に入れて取り組む必要がある。

また、医療に対する島民のニーズに対して、すべてを保障することは難しいものの、島の医療拠点として複数の診療科に対応できる体制を整えつつ、本土の医療機関との情報の共有・連携、搬送体制の強化を行いながら医療の提供を持続させることは大きな使命となっている。

## V. 参考文献

「隠岐広域連合の概要」 [http://www.okikouiki.jp/somu\\_pdf/koiki\\_gaiyou.pdf](http://www.okikouiki.jp/somu_pdf/koiki_gaiyou.pdf)

## 大学等と連携した離島医療従事者の確保、養成（鹿児島県）

### ⑦鹿児島県

概要：面積 9,188.78km<sup>2</sup>  
人口 1,703,126人（平成26年1月1日）  
世帯数 802,952世帯（平成26年1月1日）  
年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
13.7%	59.8%	26.5%



#### I. 取り組みの背景

鹿児島県は、住民10万人当たりの医師数は全国の平均以上となっているが、実際に充足しているのは鹿児島都市圏であり、都市圏から外れると拠点医療施設であっても医師不足に陥っている地域もある。特に28の有人離島のうち、14島が無医島であり、過疎地、へき地の医療は厳しい状況にある。

県では、今までドクターバンク制度や代診医制度の整備、県ドクターヘリの配備等を行ってきたが、医師そのものの不足が地域医療に大きな影響を及ぼすようになり、へき地、離島医療に従事する医師を増やすことが求められてきた。

そのような中、鹿児島大学医学部や離島へき地医療人育成センター等と連携しながら医師の確保・定着に向けた取り組みが進められている。

#### II. 離島医療人の確保、育成に関する取り組みの概要

##### i 医師修学資金貸与制度と離島・へき地医療実習

県では、離島・へき地の医療機関に勤務する医師を確保するために、将来、へき地医療機関等に医師として一定期間勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する制度を設けており、貸与期間終了後一定期間指定医療機関で勤務すれば、修学資金の返還を免除している。また、県では鹿児島大学のオープンキャンパスにて制度のPR・説明を行っており、年間20名の枠を設けているが、現状では毎年いっぱいとなっている。この結果、順調に継続できれば平成37年度には最大、137名を指定の医療機関に従事する医師として送り出すことを予定している。



医師修学資金貸与医学生との意見交換会

出典：鹿児島県 HP より

医師修学資金を受けている地域枠の医学生は、モチベーション維持や離島・へき地医療に対する理解の醸成および医学的知識や技術等の修得のために、1年次から離島・へき地における医療実習を受ける。

鹿児島大学医学部には離島へき地医療人育成センターがあり、これまでも6年次に離島での実習が行われていたが、県から本事業の委託を受けたことにより、1年次から離島実習が可能

となった。

## ii ドクターバンクかごしま

鹿児島県では、県外在住医師の県内医療機関への斡旋等を目的として、ドクターバンク制度を行っている。現在の勤務先を定年退職した後にふるさとの診療所に入っても良いというUターン希望者等を含めて、16名が登録している。

また、離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師等が現地の視察を行う際の経費を支援する制度については、平成25年度には2名しか問い合わせがなく、制度運用は平成26年度から中止していたが、今年になって問い合わせが増えており、今後は再検討扱いとなっている。

## iii 地域医療フォーラム

鹿児島県では、県民、医療関係者、行政関係者が一体となって地域医療を支えていく機運を醸成するため、平成20年度から25年度にかけて、地域医療フォーラムを実施してきた。このフォーラムは、不必要な医療機関への受診等を防止するための啓発に主眼を置き、県内5地域で開催した。県の事業としては、奄美市で開催されたフォーラムが最終回となったが、その後、地域の保健所等が同様の啓発事業を独自に開催することになる等、機運を高めることにつながった。



### 地域医療フォーラム

出典：鹿児島県提供資料より

## III. 県で実施している移住・定住に関する取り組み

### i NPO等と連携したセミナー等の開催

県出身の企業経営者等で構成されているNPO法人「かごしま企業家交流協会」と連携して、東京や大阪等、大都市圏で移住セミナーを開催しており、県内市町村にも参加してもらっている。

移住・定住に関する取り組みは、行政だけでなく、NPO法人等の地域団体と協働で実施することが重要になると考えており、そのような体制の充実を図っていききたいと考えている。また、市町村においても、地域のNPO法人や民間企業等と連携していくことが求められており、適切な連携体制が構築できるようにサポートしていきたい。

## IV. 取り組みの効果と今後の方向性

現在のところ、医療修学資金貸与制度は定員を満たすことができしており、医師の確保にむけた取り組みとしては良い結果が出ている。今年度から地域卒の学生が初めて卒業し、これからは毎年20名近くが離島医療人となり、定着していくか見守ることとなる。

この他、近い将来、産婦人科が不足することが懸念されており、それに対応する取り組みを進めていきたいと考えている。

## V. 参考文献

鹿児島県HP <http://www.pref.kagoshima.jp/kenko-fukushi/>



## 移住者の視点に立った情報発信、ポータルサイトの運営（山口県 周防大島町）

### ⑧周防大島町

概要：面積 138.17km<sup>2</sup>  
 人口 18,536人（平成26年1月1日）  
 世帯数10,048世帯（平成26年1月1日）  
 年齢3区分別人口比率（平成22年国勢調査）

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
7.4%	44.7%	47.8%



#### I. 取り組みの背景

周防大島町では、平成24年度以前から町のホームページには定住・移住の情報を掲載していたが、利用者が探しづらかったことから、平成25年度に利用者の視点に立ったポータルサイトとして定住促進協議会のホームページを立ち上げた。

#### II. 情報発信に関する取り組み概要

##### i 定住・移住に関するポータルサイトの運営

周防大島町では、町、定住促進協議会、移住・交流推進機構（JOIN）の3つのホームページで定住・移住に関する情報を掲載している。このうち、定住促進協議会のホームページが一番内容的に充実しており、体験ツアー、お試し暮らし、移住者経験談、ファイナンシャルプランナー（以下：FP）のコラム等を掲載している。

コンテンツについては、移住者であるFPとFM局に勤務経験のある地域おこし協力隊の2人が移住者目線で作成し情報提供を行っている。

##### ii 「あなたの移住を物語に」ショートムービーの製作

周防大島町では、町のゆるキャラをメインキャストに据え、定住促進協議会のホームページを見て周防大島町行きを決意し、お試し暮らしや職業紹介、鍋コンを経て移住に至るまでのストーリーをショートムービー仕立てに制作している。

動画配信は、あまり他の自治体で見かけないので、話題性や注目度を集めるために制作している。

企画をFPが、撮影・編集を町職員とCATVのスタッフが担当することで、一切外部発注を行っていない。



#### U/Iターナー者の紹介記事

出典：周防大島町定住促進協議会HPより



#### 「あなたの移住を物語に」ショートムービー

出典：周防大島町定住促進協議会HPより



### iii FPの田舎暮らしコラム

テレビ番組等で「田舎の生活費は安い」と紹介され、中にはすぐに近隣の住民から野菜や魚等の「おすそ分け」があると誤解している人もいるが、実際にはすぐには親しい関係になることはできない。また、住居費以外の生活費や教育費は都会並みに高く、公共交通機関はバスしかない。このような田舎特有の不便さをコラムで紹介することで、田舎暮らしの現実を知ってもらい、良い面も悪い面も理解して移住してもらいたいとの思いから、FPによるコラムの連載を開始している。

## III. その他の取り組み

### i 島スクエアによる就業支援

島内の商船高等専門学校では、産学公による島の再生プロジェクト「島スクエア」を展開している。一般の方を対象に、起業家育成を図るため事業計画やインターネット販売のためのホームページ作成、島内の観光資源を活用したツアーの立案等のほか、ものづくり技術、農漁産品の加工・販売や体験型観光を含めた6次産業化等について学習機会を提供している。

### ii 空き家リフォーム事業

周防大島町では、全住宅の1/3程度が統計上空き家となっているが、帰省での使用や家財処分の問題、知らない人に貸すことへの不安等から空き家バンクへの登録にはつながっていない。

その対策として平成26年度から「空き家リフォーム事業」を開始し、空き家バンクへの登録を前提に、空き家のリフォームに上限10万円、家財の処分に上限5万円を補助している。このほか「住宅リフォーム資金助成事業」では、島外のUターン者が自己所有の空き家をリフォームして住めるように10万円を限度として空き家も対象に助成している。

### iii 移住体験ツアー

周防大島町への移住希望者を対象に1泊2日の移住体験である「島ときどき半島ツアー」を開催している。このツアーでは、医療機関の状況やスーパーマーケットの食料品の値段等を自分の目で確かめてもらうほか、『里山資本主義』で取り上げられた人や実際の移住者とも交流し、移住者の本音を聞くことができる機会を設けている。

さらに、移住に対してより強い希望を持つ人を対象に、生活用具一式を揃えた「島暮らし荘」(お試し暮らし住宅)を平成25年度から始めており、2～4週間の利用期間中、自炊しながら仕事・住居探しや、人脈作りに利用してもらっている。

## IV. 取り組みの効果と今後の方向性

周防大島町では平成24年ごろからUターン者が増えここ2年は社会増となっている。また、ツアー参加者の約2割、お試し暮らし住宅の「島暮らし荘」利用者の約7割が移住している。

今後も他市町にない取り組みを、移住者目線で実施していく予定である。

## V. 参考文献

周防大島町定住促進協議会HP <http://teiju-suo-oshima.com/>

## 民間組織による地域事情に即した情報提供により自立を促進 (種子島U・Iターンサポートセンター)

### ⑨鹿児島県種子島U・Iターンサポートセンター

概要：面積 444.99 k m<sup>2</sup>  
 人口 31,271人 (3市町合計・平成26年1月1日)  
 世帯数 15,647世帯 (3市町合計・平成26年1月1日)  
 年齢3区分別人口比率 (3市町合計・平成22年国勢調査)

15歳未満	15～64歳以下	65歳以上
14.1%	54.1%	31.8%



### I. 取り組みの背景

種子島U・Iターンサポートセンター(以下、センター)は、平成15年5月に設立され、種子島への移住希望者に対し、事前相談や居住・就労に関する情報提供、先輩移住者の紹介や下見の案内等を行っている。

センター設立当初は、行政職員や議員も参加していたが、地域の事情に合わせた緻密な支援を展開するために、民間主体で行うことを組織決定し、現在に至っている。また、当初は、移住者への住宅情報の収集・提供が主な役割だったが、現在では、就労先の紹介や、移住後の暮らし全般の相談に応じている。

センターのメンバーは、全てボランティアとなっており、行政からの補助や移住者からの手数料等は受け取っていない。



同センタートップページ  
 出典：種子島U・IターンサポートセンターHPより

### II. 民間組織によるきめ細かな情報提供の概要

#### i 総合的な窓口となっているホームページ

センターでは、センター所在地の南種子町だけでなく、西之表市、中種子町を含む種子島全体の総合窓口として移住希望者の相談に対応しており、住まいに関する問題や就職、開業等、今までにあった様々な事例等から得られた情報を元に移住希望者に向けて情報提供を行っている。

センターのホームページでは、移住希望者への事前の情報提供として、島の特徴や、子どもを安心して育てられるゆったりとした環境、サーフィン等のマリンスポーツを満喫できるといった移住の魅力、収入面や田舎社会になじめるか不安といった移住後に予想される問題や課題等を紹介している。

また、センターでは、効果的な下見の行程や方法として、島内での交通手段や先輩移住者が経営している民宿等の紹介を行うとともに、移住後のケアとして移住者や地元住民が参加する交流会等も開催している。

## ii 先輩移住者等も参加する事前相談

センターでは、ホームページでの情報提供を行いつつ、実際に移住者が来島して行う事前相談にも応じている。

下見による事前相談では、就労面として、移住者の希望する職種が決まっている場合は現地企業への見学や面談、居住面では、空き家住宅や一時滞在施設等の案内を可能な限り行うようにしている。また、下見期間中に移住希望者が先輩移住者や地元住民と懇談し、自身が感じている不安や気になること等を直接質問としてぶつけ、彼らの体験談や考えを直接教えてもらえる機会を設けている。

このように、センターでは一方向の情報提供ではなく、移住者が島で安心して暮らせるように親身な相談相手となり、双方向の情報提供に取り組んでいる。

## III. その他の取り組み

### i 地域密着の情報収集と提供

センターでは、島内のネットワークを駆使し、地域住民から住まいの賃貸情報や就労情報を入手し、移住希望者に対し紹介している。

このため、ハローワーク等で紹介される通常の求人情報のみならず、跡継ぎがおらず閉業を検討している民宿や農家の情報、人材の育成・独立支援に積極的な事業者の方の情報等を踏まえて紹介を行っている。

また、移住者に関連したトラブルを未然に防ぐために、居住面では、契約時に注意事項を双方に伝える等、細心の注意を払い、就労面では、その職場で働くために必要な心構えや、地域的な配慮事項等も移住者に伝えるようにしている。

### ii ライフプラン設計支援

センターでは、移住者のライフプラン設計も支援している。移住者には、毎月一定額を積み立てるように奨めており、ゆくゆくは島内に家を建て独立するように促している。また、移住者が開業する際は、島内のネットワークを活かし、立地環境や経営環境等多方面からアドバイスをするようにしている。



センターの支援により移住者が  
開店した民宿

出典：はびすま HP

## IV. 取り組みの効果と今後の方向性

センターでは、毎年20～30組、100名近い移住者を受け入れており、平成15年に活動を始めてから考えると実に数百名に上る。

しかし、移住者を受け入れていくためには、移住者用の住まいを整備していくことが必要であり、新たなアパートを建設すること等も検討したが、採算性の問題から諦めることとなった。住むところがなければ移住者を受け入れることはできないので、今後の課題としては住宅環境の整備が挙げられている。

## V. 参考文献

種子島U・IターンサポートセンターHP <http://support.islanders.jp/>

## 3-2 取り組みにあたっての考え方（ポリシー）

インタビュー調査を通じて、先進的に定住促進に取り組む自治体では、以下のような考え方（ポリシー）を持っていることが分かった。

### 1) 目的に沿った定住ターゲットの設定

先進的な自治体では、地場産業の後継者対策、地域の産業創出、学校の維持等といった目的を明確化し、そのために、どのような人材に移住してもらう必要があるのかを定めた上で定住促進に取り組んでいる。例えば、地域の産業創出を目的とするのであれば、創業支援の体制や地域としても新しいものや変革を受け入れる雰囲気を整え、クリエイティブな人材にターゲットを絞ってビジネスプランの提案等を受け付けていくといったことも必要ではないだろうか。

### 2) 多様なサポート体制を構築

先進的な自治体では、自治体、民間団体、移住者等、様々な主体が移住・定住のサポートを行っていた。現在、定住促進に向けた支援策は、様々なメニューが用意されており、一方で、住まい等、単発のサポートだけでは成果に繋がらないということも見えてきた。さらに就業支援等の財政負担を伴う事業は参加者の熱意を厳しく問うことも必要である。

これらの事業は自治体単独で実施できるものから、地元企業等の事業者や団体と協力しながら行っている事業もある。自治体と民間団体のどちらが主体となった方がよいのか、メリット・デメリットを整理しつつ、地域の実情に即した多様なサポート体制を構築することも重要ではないだろうか。

### 3) 地域全体で危機感の共有

先進的な自治体でも、全国的な現状と同じように、空き家問題が存在し、空き家があっても実際に貸し出してくれる人は少ないという声も聴かれた。一方で、地域住民の方が空き家の掘り起こしに協力し、持ち主との交渉を行う等、移住者の住まいの確保に向けて取り組んでいる事例もあった。また、地域の人口が減少すると地域の活力が失われてしまうという危機感を地域全体で共有することで、移住者の受け入れに対して比較的寛容になっている地域もあった。定住促進を進める上では、地域全体での危機感の共有、移住者を受け入れる意識が必要となってくるのではないだろうか。